



士 建 土 発

平成19年5月 2日

国土交通省道路局長 様

士幌町長 小林 康 雄



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について (回答)

平成19年4月2日付け国道企第144号を以って依頼のありましたこのことについて、別紙
のとおり回答致します。

発議	建設課土木公園担当
TEL	01564-5-5215(内線 1133)
FAX	01564-5-4304
E-mail	doboku@shihoro.jp

中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について(回答)

道路は、住民生活や経済・社会活動を支える最も基本的なインフラであり、高規格幹線道路から住民生活に最も密着した市町村道に至るまで、時代のニーズに対応して道路網の整備を図る必要があり、中長期的な視野に立って体系的かつ計画的に推進されるべきものである。

しかしながら、北海道は普遍的な地域特性により広域分散型社会を形成し、主な交通手段が自動車交通への依存度が高い反面、道路整備は十分とはいえず、高次医療への依存傾向、食の安全安心等の住民ニーズは多様化しているなか、冬期間の厳しい気象条件などによる交通障害などを解消し、本道における「活力ある地域づくり」や「安全で快適な生活環境づくり」、さらには、「観光のくにづくり」を支援する上で、より一層重要となっている。

特に、高規格幹線道路ネットワークの形成は、道内の圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化などを図る上で、そして北海道が自主・自律を目指し、我が国における安定した食料供給基地・観光資源の提供の場などとして、その役割をしっかりと担っていくための重要課題である。

とりわけ、本町においては、第一次産業の農業が基幹産業で、消費者の「食の安全・安心」への高まりと生産者責任から輸送時間を短縮し、生産物の品質保持と賞味期間の確保に繋がる輸送時間の短縮のため、輸送ネットワークを形成する必要がある。本町内を横断している国道274号については、直鋭角交差点が4箇所で大規模トレーラー輸送時代に大きな障害となっていることから早期に解消する必要があります。

よって、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望します。

記

1. 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

1) 高規格幹線道路等の整備について

- ・ 普遍的な地域特性により中枢・中核都市が分散している北海道で、半日行動圏の拡大を図る上で高規格幹線道路等の整備と道路網の形成が急務である。

2)「災害に強い道づくり」について

- ・世界的に見ても地震発生国であり、とりわけ発生件数が多い道東圏では、平成15年9月に発生した十勝沖地震には、幹線道路等のインフラに大きな被害を受け住民生活に多大な影響が出たことと併せ、早期に防災対策を進め、地域防災協力体制の構築、道路情報の住民への的確かつ迅速な情報提供、併せて、異常気象時の道路の防災性向上と冬期交通の安全性・確実性の確保等の緊急道路網整備を早期に実施する必要がある。

3)交通安全対策について

- ・北海道の交通事故死者数は、約300人にのぼることから、現在実施している事故調査委員会による道路診断制度の充実とランブルストリップ等による正面衝突事故対策等の交通事故発生危険箇所の早期解消を実施する必要がある。

4)「まちづくりを支援する道づくり」について

- ・まちづくりと一体化し、基幹産業である農業政策を支援するために、農産物の輸送時間を短縮できる道路網の整備を図る必要がある。併せて、これらの道路網整備がまちづくりの支援となるような整備が必要である。

5)「観光による地域再生・地域協働の支援」について

- ・活力ある地域づくり及び魅力ある観光空間づくりを推進するシーニックバイウェイへの積極的な取り組みとビューポイント駐車場の整備を図る必要がある。

6)「高齢化社会」「少子化」について

- ・歩行空間に関する施策として、高齢者が多く利用する市街地歩道のバリアフリー化を促進し、地方部の児童生徒の通学路区間について、自転車通学が多いことからフラット方式自転車歩行者道として整備を図る必要がある。

7)緊急医療対策と生活環境への維持について

- ・高齢化が進む北海道では、病院の経営難や医師不足などによる医療過疎が深刻な問題で、今後ますます地方センター病院をはじめとする高次医療への依存度が高まる。加えて、緊急搬送時には、発生から1時間以内の医師の措置がその後の回復等に大きな影響を及ぼすことから搬送時間の短縮は大きな要因である。

- ・北海道の食糧生産拠点の多くが地方に位置することから、生産拠点における生活を支えるため、地域間の連携をはじめとした地方生活の維持の道路整備に取り組む必要がある。

8)環境に配慮した道づくり

- ・平成17年4月の「京都議定書目標達成計画」を達成するため、二酸化炭素排出量の主な要因の一つ考えられる渋滞の緩和、輸送時間の短縮と輸送車両の大型化による台数の抑制に繋がる道路整備が必要である。

9)国際競争力を高めるための道路機能の強化

- ・北海道の産業、観光をさらに伸ばしていく施策、物流コスト・物流時間の縮減を支援する道路政策を図る必要がある。

2. 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

1)複合的な効果を発揮する取り組み

- ・「産業振興に結びつく道路」、「道民の暮らしを良くする道路」、「地域の活性化に資する道路」といった、総合的・重層的に体系づけて整備を図る。

2)選択と集中による施策の重点化

- ・北海道が自立するために必要な施策を真摯に考え、道路施策の優先順位を考慮し進める必要がある。

3)既存ストックの徹底的な利活用

- ・既存道路の部分的な改良や情報通信技術の活用、交通運用施策の導入などハード、ソフトの組み合わせた施策の展開。
- ・高速道路料金の引き下げによる利用促進

3. その他、道路政策や道路整備・管理全般に関するご意見

1)通勤圏の拡大による道路管理者間の連携強化

- ・公共交通機関の少ない北海道では、通勤の手段として自動車を使用され、従来の通勤圏から大幅に拡大された、とりわけ、冬期交通確保等の対策に道路管理

者間の連携や役割分担によるニーズにあった道路整備の推進を実施する必要がある。

2)道路分野以外の連携強化

- ・道路沿道の施設整備を推進し道路空間との一体化による連携強化を図る必要がある。

3)住民と対話しながら進める道づくり

- ・地域住民との「対話と協働」、「参加と責任」による道路施策の推進。

4)道路維持・除雪の体制強化

- ・道路維持業務の管理者間の連携強化
- ・郊外の歩道整備について、マウントアップ方式からフラット方式を多用し、建設コストの縮減を図り、冬期の除排雪業務の効率化を図る。